

10月22日 No.2

—2018年(平成30年)

週刊 月曜発

発行人 河村 勝志

昭和41年9月22日 第3種郵便物

購読料 年間 23,900

(定価) 1部本体 509

発行所

Obnos!

日報ビジネス株式会社

Vision Vitality Victory

〈東京〉〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-1-5

電話03(3262)3463 FAX03(5276)4431

〈大阪〉〒541-0054 大阪市中央区南本町1-5-11

電話06(6262)2402 FAX06(6265)7127

この人に聞く

「脱プラ」の潮流が世界に広がる中、特に注目されるのがストロ原料ではなく廃棄方法の動向だ。国内では、外食チェーンなどが先行してプラ製ストローを削減を表明したほか、一部の地方自治体は10月から紙ストローの試験導入を開始した。だが、ストローの国内ト

工業(岡山県浅口市、0865・44・2

原料より廃棄への注視を

脱プラスチック問題に提言

が占める割合はわずかしい」という世論に強で、削減が大きな影響を与えるとは考えられない。プラスチック廃止を打ち出した企業・団体においても、環境配慮へのアピールという意味合いが強い。使い捨てプラスチックの中で、比較的手を付けやすいのも理由だろう。国内の「廃ストロすい」の理由だろう。

「P製品に対する優位性など廃棄物の再資源化を見いだせず、コストに切り組んでいる。廃の高さから採用を見送るケースが大抵という印象を受けている。」

「廃プラ問題にどう取り組んでいくべきか。ストローに限らず、廃棄後の処分方法にもっと目を向けなくては。当社でも環境配慮は。当社でも環境配慮は。当社の形成を指しての一環として、不良品はし。」

「動向をどう見るか。紙や生分解樹脂で昨今は脱プラの象徴として取り上げられる。紙ストローの取りまうになり、当社への扱いはないか」との声。問い合わせも増えては多く寄せられている。だが、実際に海洋が、当社としては紙ごみにおいてストローは環境にやさ

「紙や生分解樹脂でのクレードも重要。容易に生分解樹脂へ切り替えられるわけではない。」

「今後の市場展開。環境省は紙製品やバイオプラ製品の製造に補助制度を設ける方針を打ち出したが、私自身は、それらがPEストローに取って代わるとは考えていない。紙ストローを検討するユーザーにおいても、P



シバセ工業
代表取締役社長
磯田 拓也氏